

岡山県にみる生活行動圏の長期的変化

岡山市役所 正 員 ○木村 剛
 岡山大学環境理工学部 正 員 谷口 守
 岡山大学環境理工学部 正 員 阿部宏史

1. はじめに

近年、モータリゼーションの進展に伴う買い物行動の多様化・広域化、生活水準向上による娯楽行動の増加など、我々の生活行動は急速に変化している。この変化を把握するために様々な調査が行われているが、それらの多くは主に中心都市のみを対象とした調査で、地方部まで対象としたものは少なく、地方部における生活行動は十分に把握できていない。このような状況の中で、都市計画上指摘されている中心都市と地方部を一体的に計画・管理することは非常に困難であると考える。

そこで本研究では、今まで全く検討されなかった地方部の生活行動圏に着目し、20年間の長期的変化についての検討を行う。

2. 使用データ

本研究では、(財)岡山経済研究所が刊行している「岡山県民の生活行動圏」¹⁾の第1回(1979年)と第9回(2000年)の調査データを使用する。なお、有効サンプル数は6997(1979年)、6432(2000年)である。この調査データの特徴としては、岡山県内78市町村全てを対象としており、地方部まで完全にカバーできていることや、定期的に調査が実施されていることから経年変化を見られることなどが挙げられる。また、移動単位が施設ではなく市町村単位なので、おおまかな移動しか把握できないなどといった短所も有している。

表-1 利用項目

調査15項目	分類	利用項目
通勤・通学	通勤	○
生鮮食品(野菜・肉・魚など)	最寄り品	○
保存食品(缶詰・調味料など)	最寄り品	
家庭用品・台所用品	最寄り品	
肌着・下着	買回り品	
洋服	買回り品	○
呉服・反物	買回り品	
時計・めがね	買回り品	
家具	買回り品	
家庭電気製品	買回り品	○
靴・かばん類	買回り品	
運道具・楽器・レジャー用品	買回り品	
贈答品	買回り品	
書籍	その他	
映画・音楽会・その他レジャー	その他	○

3. 分析の概要

本研究では、地方部における生活行動の長期的変化を把握するために1979・2000年時点での生活行動圏

に着目した分析を行う。分析を行う際には分析の精度を向上させるため、サンプル数に和気ら²⁾が市町村別に求めた男女別拡大係数を乗算した。

また分析方法については、設定した項目別で市町村別に最も割合の高い目的地市町村を選定し、最も割合の高い目的地市町村が岡山県の中心都市である岡山市・倉敷市、地域中心都市である津山市の場合はトーンで表し、その他の市町村の場合は矢印で地図上に示した。すなわち、トーン・矢印のどちらもない市町村は、自市町村内で行動している居住者の割合が最も高いということである。ただし、岡山市・倉敷市・津山市については、自市町村内で行動する居住者の割合が最も高ければ、各市町村のトーンで表すこととする。ここでは、日常的行動である『生鮮食品』と非日常的行動である『映画・音楽会・その他レジャー』の2つの生活行動圏について分析結果を述べることとする。

4. 分析結果と考察

図-1に『生鮮食品』についての生活行動圏を示す。(その1)より1979年においては、生鮮食品購入の際に他の市町村へ行く居住者の割合が最も高いのは1市町村のみであり、中心部・地方部を問わず各市町村の居住者は、主に自市町村内で生鮮食品を購入していることが分かる。しかし、(その2)より2000年になると多数の市町村において、自市町村ではなく他の市町村で生鮮食品を購入する居住者の割合が高くなっている。この結果より、日常的行動である『生鮮食品』の場合、この20年間で居住者の行動範囲が拡大していることを明らかにできた。また、必ずしも中心都市である岡山市・倉敷市へ赴いているのではなく、比較的大きな店舗が建設されている近隣の市町村へ行く傾向にあることが分かった。

次に、図-2に『映画・音楽会・その他レジャー』についての生活行動圏を示す。(その1)より1979年においては、主に県南部では中心都市である岡山市、県北部では地域中心都市である津山市の圏域が広がっている。しかし、(その2)より2000年になると中心都

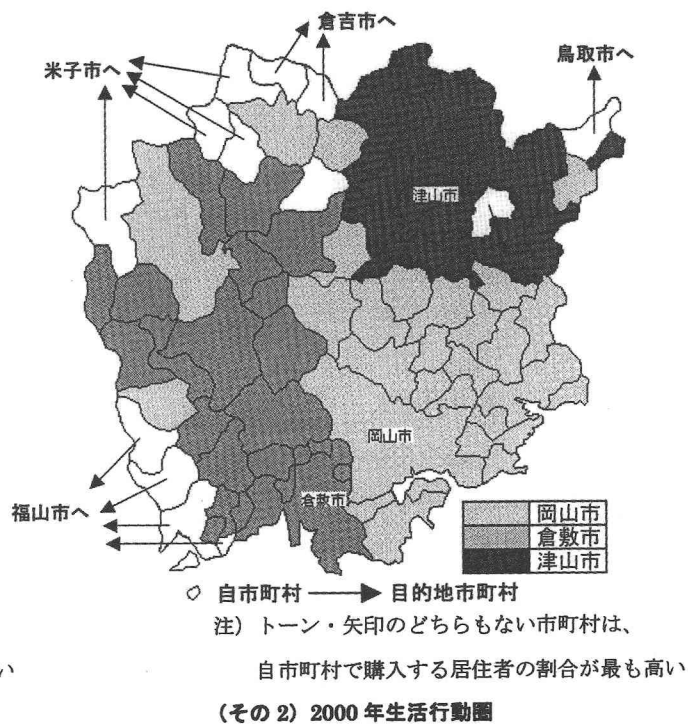
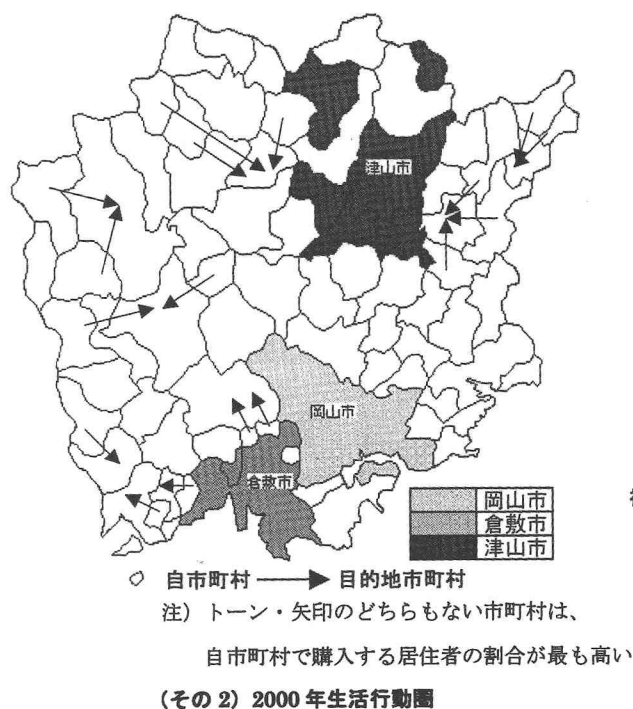
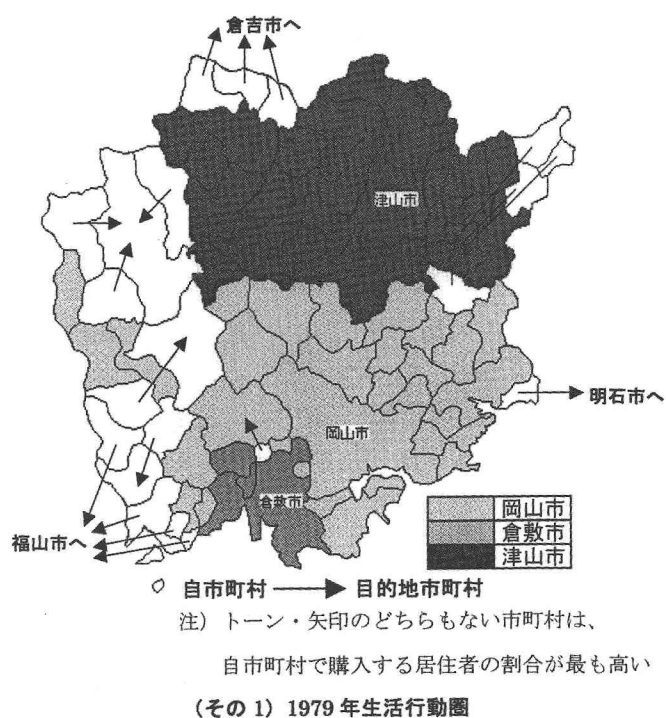
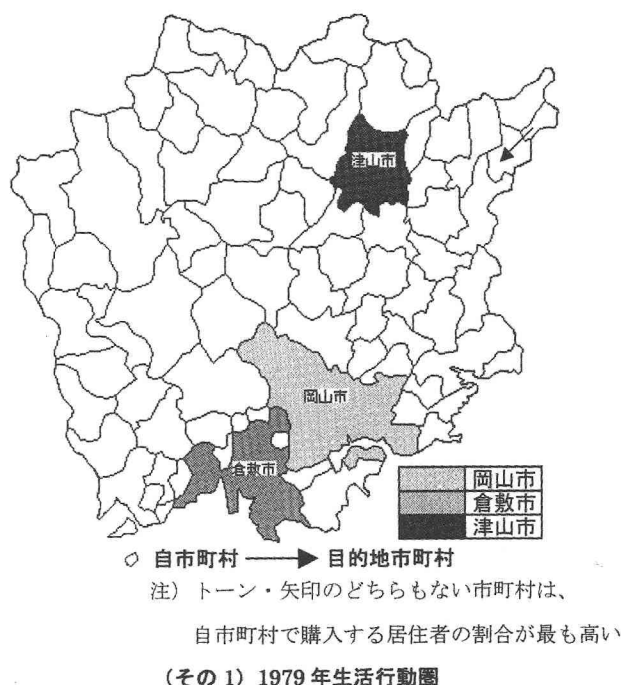


図-1 『生鮮食品』生活行動圏

図-2 『映画・音楽会・その他レジャー』生活行動圏

市である倉敷市の圏域が県西部において大きく拡大しており、津山市の圏域が非常に小さくなっている。この結果より、娯楽行動の場合はこの20年間で地域中心都市離れが進んでいることを空間的に明らかにできた。

5. まとめ

本研究の分析結果より、この20年間で地方部の生活行動圏が大きく変化していることを明確にできた。具体的には、日常的行動の場合は生活行動範囲が拡大し

ており、非日常的行動の場合は地域中心都市離れが進んでいる傾向にあることを示せた。

<参考文献>

- 1) (財)岡山経済研究所：第1～9回岡山県民の生活行動圏調査
- 2) 和気・谷口・阿部：地方部における個人交通行動の長期的変遷と課題—都市圏PTの地方部への適用可能性を探る—、土木計画学研究・講演集 No26、CD-ROM版、2002。